

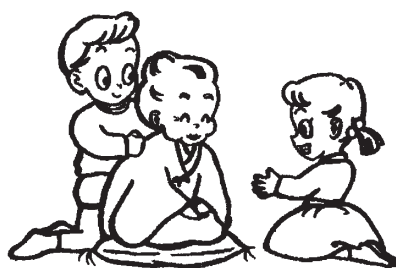
高齢者介護予防 “生き生き元氣回想法”導入を

三和郁子



問 介護保険料給付（利用）額は、制度発足5年で1・7倍になっている。また、現在全国平均3300円（旧野洲は3165円、旧中主は3413円）の介護保険料が8年後は6000円になる試算があり、保険料負担に耐えられない状況が心配される。

『健康で自立した生活が営め、介護レベルになる年齢を遅らせ、介護期間を短くする』介護予防施策をさらに打ち出し、介護保険事業の健全化に努めなければならない。脳の活性化効果が注目されている“回想法”を高齢者介護予防施策として導入を提言する。



その他の質問

- 『新市・平成17年度当初予算編成』について
- 『新市の教育、及び市政改革』について
- 『新市の防災システム』について

答 本市も急激な高齢化に伴い、要介護の方が増えている。介護予防施策として①要介護者の早期発見・早期対応②ふれあいサロンや生きがい講座などの展開③高齢者に関する関係機関、組織のネットワークづくりの3本柱で取り組んでいる。効果を検証しな

回想法事業の導入を検討

市民健康福祉部長

がら、更に発展させる。提言の回想法は、脳を活性化させ、生き生きとした自分を取り戻し、情緒の安定や高齢者の生活の質を高める効果、特に集中力の改善に著しい効果がある研究報告などもあり、今後、導入について検討する考えである。

効率的な財政運営を

中島一雄



問 行政改革を強力かつ一体的に進め「効率的な小さな政府（野洲市）」を実現しなければならぬ。

新市の財政基盤は体的に不安定な歳入構造が続いており、今後とも行政運営等、大変厳しい財政状況となることが予想される。今後の対策として安定的な財源確保のための取り組みへの基本方針を次の項目について伺う。

- ①課税自主権の確立の考え
- ②歳出面での抜本的な見直しへの取り組み
- ③経常経費の抑制対策について

改革推進委員会を設置、財政構造改善計画を策定

市長

答 ①税の公平性や納税者の担税能力など慎重に検討すべき課題が多く現時点で現実的でないと考えている。②効率的、効果的な施策や事業を展開し、行政運営の実現に向け平成17年度に公募委員を含め15名の委員で構成する。野洲市行政システム改革推進委員会の設

置、委員会の中で市民の声を反映した野洲市財政構造改善計画を策定する。③財政構造改善の中で人件費や物件費の抑制、無駄のない予算編成、予算執行に努め、事務の改善、行政効率の向上を図るため、経常経費削減への提案制度の導入を検討する。

野洲市会計別予算総括表

	平成16年度	平成16年度	比較	参考(旧町当初予算)	
	予算(案)	暫定予算		中主町	野洲町
計	13,566,000	13,566,000	0	4,553,000	13,960,000
計	7,116,927	7,116,927	0	6,221,473	7,670,277

合併のメリット生かせ
歳出削減の徹底が...

3年保育実施は

どうなっている

中田幸子



問 少子化により、幼稚園保育園での集団教育は成長の過程で大きな役割があると考える。次の項目について伺う。

○12年度より検討された3年保育実施が、各幼稚園で17年度三上・野洲・篠原、18年度祇王・北野で実施されるが、何故5園同時スタートできないのか

○3才児に適した園舎整備計画の内容は

○1クラス25名定数で教師1名配置は指導上無理はないか

○保護者の自動車での送迎時の駐車場確保は

○工事中の園児・児童の安全対策と周知は

発育段階に応じ 学級編成する

教育長

答 ○施設整備面で実施できる3園は17年度、増改築の工期の見直し等考え、2園は18年度実施である。

○3年保育のための備品準備会議を開催し、3才児の特性を踏まえて整備検討する。

○3才児の発達段階を考慮し、1学級21名以上にすると1名副担任を配置

○徒歩通園児と同時刻の登降園となり、危険性から登降園時間帯・駐車場の配慮をする。

○工事中の概要は、園・保護者



どうする乙窪工場団地への

イオン出店

藤下茂昭



問 乙窪工場団地（市有地）へ大型スーパーのイオン（株）が、土地リース方式で出店の申入れをし、旧町との交渉をしてきた。しかし、その内容では

賃貸料・敷金の額が近隣地と比べて安すぎる。

当工場団地の造成費の借入金（約29億円）を賃貸料で返済していく計画であるが、契約期間（20年）が過ぎても約9億円の借金が残る。さらに借入金利が仮に2%になれば、借金は14億円にもなる。

これで財政の改善、強化になるのか。

年中無休、24時間営業の計画だが、先例地では、交通安全、防犯、青少年健全育成、近隣住宅の環境、周辺商店の営業（競合）など多方面への影響が大きいと聞く。また、イオン撤退後のまちの再生はどうするのか。新市での対応は。

今後総合的に検討

市長

答 質問の経済条件について近傍類似に関して現時点では、調査・研究はしていない。

周辺への影響については別段問題はない。今後においては、地域

の活性化・雇用創出・財政力強化という目的の実現に向け、更には合併後の新市まちづくりという総合的な観点からの検討も加え、決定すべきと考える。

